



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社かわでん

上場取引所 東

コード番号 6648 URL <https://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 善之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 神保 能郎

TEL 03-6433-0135

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,409	27.8	2,009	181.3	2,023	179.4	1,346	187.8
2025年3月期中間期	10,492	△1.6	714	29.1	724	29.4	467	24.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	420.38	—
2025年3月期中間期	146.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	25,753	18,885	73.3
2025年3月期	25,429	17,744	69.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 18,885百万円 2025年3月期 17,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	150.00	190.00
2026年3月期	—	145.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	29.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期第2四半期末配当の内訳: 普通配当135円00銭 創業100周年記念配当10円00銭

2026年3月期 (予想) 期末配当の内訳: 普通配当27円00銭 創業100周年記念配当 2円00銭

当社は2025年11月10日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期 (予想) の期末配当金は145円00銭 (普通配当135円00銭 創業100周年記念配当10円00銭)、年間配当金合計は290円00銭となります。詳細につきましては、2025年11月10日公表の「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	10.7	4,000	54.5	4,000	50.1	2,600	32.4	162.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益は、811.71円となります。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,192,000 株	2025年3月期	4,192,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	988,894 株	2025年3月期	988,866 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	3,203,106 株	2025年3月期中間期	3,203,134 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が増加傾向にある中で業況感が良好に推移しておりますが、海外経済は各国の通商政策動向や景気動向などが依然不透明な状況にあることから、今後の経済や物価の動向についても注視が必要となっております。

当業界におきましては、設備投資の増加基調に伴い、市場環境は堅調な状況が継続しておりますが、原材料価格や物流費などのコスト上昇に加え人手不足の影響が懸念される状況であります。

このような状況下で、特に半導体メーカーを含む製造業の大型工場や首都圏を中心とした市街地再開発事業などの建設需要が堅調に推移したことにより、売上高は13,409百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

利益につきましては、採算性の高い大型案件の売上が増加した事に加え、人件費や物流コスト上昇、部品仕入価格の高騰に伴う価格の調整が奏功したことから営業利益は2,009百万円（前年同期比181.3%増）、経常利益は2,023百万円（前年同期比179.4%増）、中間純利益は1,346百万円（前年同期比187.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

現金及び預金が521百万円増加したものの、製品が630百万円減少、受取手形及び売掛金が260百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比382百万円（2.0%）減少し、18,776百万円となりました。

(固定資産)

無形固定資産が1百万円減少したものの、投資その他の資産が427百万円増加、有形固定資産が280百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比706百万円（11.3%）増加し、6,977百万円となりました。

(流動負債)

賞与引当金が146百万円増加したものの、買掛金が784百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前事業年度末比702百万円（11.2%）減少し、5,565百万円となりました。

(固定負債)

役員退職慰労引当金が87百万円減少、長期借入金が41百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前事業年度末比114百万円（8.1%）減少し、1,303百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当480百万円の支払いがあったものの、中間純利益1,346百万円の計上により利益剰余金が866百万円増加いたしました。これに加えその他有価証券評価差額金が275百万円増加したことにより、純資産合計は前事業年度末比1,141百万円（6.4%）増加し、18,885百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年10月29日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当社の業績予想は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,119	8,640
受取手形及び売掛金	4,985	4,725
製品	1,624	994
仕掛品	1,090	1,161
原材料	1,019	1,011
未収入金	2,206	2,091
その他	114	153
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,158	18,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,468	2,466
その他（純額）	1,882	2,165
有形固定資産合計	4,351	4,632
無形固定資産	315	313
投資その他の資産		
繰延税金資産	593	462
その他	1,010	1,568
投資その他の資産合計	1,603	2,031
固定資産合計	6,270	6,977
資産合計	25,429	25,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,526	1,741
短期借入金	558	549
1年内返済予定の長期借入金	274	266
未払法人税等	623	705
賞与引当金	859	1,005
その他	1,426	1,297
流動負債合計	6,267	5,565
固定負債		
長期借入金	287	246
退職給付引当金	904	909
役員退職慰労引当金	176	89
資産除去債務	41	41
その他	7	16
固定負債合計	1,417	1,303
負債合計	7,685	6,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	15,645	16,511
自己株式	△1,862	△1,862
株主資本合計	17,384	18,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	634
評価・換算差額等合計	359	634
純資産合計	17,744	18,885
負債純資産合計	25,429	25,753

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,492	13,409
売上原価	7,314	8,442
売上総利益	3,177	4,966
販売費及び一般管理費	2,463	2,957
営業利益	714	2,009
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	10	12
受取賃貸料	2	2
保険配当金	10	—
受取補償金	1	—
その他	3	8
営業外収益合計	29	30
営業外費用		
支払利息	3	5
売上債権売却損	13	7
その他	2	3
営業外費用合計	19	16
経常利益	724	2,023
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	0	20
税引前中間純利益	723	2,002
法人税、住民税及び事業税	343	656
法人税等調整額	△88	△0
法人税等合計	255	656
中間純利益	467	1,346

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	723	2,002
減価償却費	272	276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△87
受取利息及び受取配当金	△10	△19
保険配当金	△10	—
支払利息	3	5
受取補償金	△1	—
固定資産除売却損益(△は益)	0	20
売上債権の増減額(△は増加)	834	258
棚卸資産の増減額(△は増加)	73	567
仕入債務の増減額(△は減少)	△149	△784
未払又は未収消費税等の増減額	△154	△93
その他の資産の増減額(△は増加)	△48	75
その他の負債の増減額(△は減少)	△175	△301
小計	1,588	2,072
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△384	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△215
無形固定資産の取得による支出	△102	△87
差入保証金の差入による支出	△0	△152
その他	△38	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116	△8
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△154	△149
配当金の支払額	△160	△483
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617	521
現金及び現金同等物の期首残高	7,371	8,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,989	8,640

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。なお、基準日である2025年12月31日(水曜日)は休日扱いとなるため、実質的には2025年12月30日(火曜日)となります。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,192,000株
今回の分割により増加する株式数	16,768,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年12月15日(月曜日)
基準日	2025年12月31日(水曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円22銭	84円08銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>14,400,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>72,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年1月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。